

公表

児童発達支援事業所における自己評価総括表

○事業所名	SOU kids		
○保護者評価実施期間	2026年 2月 1日		2026年 2月 25日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○従業者評価実施期間	2026年 2月 1日		2026年 2月 25日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 28日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること		さらに充実を図るための取組等
1	専門職員を配置し、複数の専門的な視点を取り入れながらチームとして療育に取り組める体制を整えていること	言語聴覚士、公認心理師、保育士、教員免許保持者など多様な専門職を在籍させることで、複数の専門的視点を組み合わせることで利用者者を総合的にアセスメントし、個々の特性や発達段階に最適化した療育プログラムを策定している。また、短期・長期の療育計画は作成時および改訂時に全職員で共有し、支援方針を統一することで、誰が関わっても一貫した質の高い療育を提供できる体制を整えている。	職員の専門性を継続的にアップデートできる仕組みづくりが課題と考える。自主的な自己学習を促す環境づくりに加え、学んだ内容を共有する場を設け、相互にフィードバックし合える文化を育てることが必要と考える。研修や学びによって得られた新しい教材やアイデアを取り入れ、支援の質向上に貢献した職員を適切に評価し、報酬へ反映できる仕組みを整備していく。
2	毎日すべての利用者様に対して個別療育を実施し、個々の成長段階に応じた支援を継続的に提供できていること	保護者様との面談で困りごとを丁寧に把握し、専門職員によるアセスメントを行うことで、利用者一人ひとりの得意な点や課題を明確化し、その結果に基づいて個別の療育プログラム(例: 就学準備・学習支援など)を作成している。また、定期的に「できるようになったこと」や新たに増えてきた課題を職員間で共有し、その内容に応じて療育課題の調整や、個々の興味を引き出す手作り教材の開発を行うことで、継続的に質の高い支援につなげている。	利用者様の着実な成長と保護者様の納得を得るために、アセスメント方法の多様化と可視化、個別プログラムの体系的なアップデート、成長度合いの見える化を提供していくことが必要と考える。
3	自閉症スペクトラムや知的障害などの特性をお持ちの利用者様が、将来できる限り自立した生活を送れるよう、言語と算数に特化したプログラムと生活支援トレーニングを体系的に提供していること	「トモニ療育」を取り入れることで、言語や算数の発達段階に応じて段階的にアプローチできる教材を整備しており、数字並べ・数の概念理解・ひらがな/カタカナ/漢字マッチングなど、多様な学習課題を提供している。また生活支援の面では、手指の巧緻性の向上や、トイレ・手洗いといった基本的な生活行動が日常のルーチンとして定着するよう、継続的なトレーニングを行っている。	「トモニ療育」を活用した教材整備や生活支援は一定の成果を上げているが、今後さらに充実を図るためには、教材体系の精緻化、生活支援と学習支援の連動性の強化、保護者様との協働体制の強化、そして職員の専門性向上と教材開発の継続が課題と考える。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	4	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	事業所コンセプトが「預かり型」ではなく、「療育・個別指導型」のため人員が療育中心に最適化されていること	個別療育に時間と人員を集中させているため、長時間の見守りや滞在を前提とした運営設計にはなっていない。また、支援内容が専門的であるほど職員配置基準や準備に必要な時間が増えるため、預かり枠を拡大しにくい。さらに、午前・午後の療育枠が埋まると、預かりに充てられる時間の確保が難しくなる。	事業所の提供範囲を伝える情報発信を強化し、保護者様とのコミュニケーションをより充実させることで、長時間の預かりを主目的としない当事業所の方針への理解を深めている。また、可能な範囲で提供時間の調整を行い、保護者様のニーズに寄り添いながらも、療育に特化した事業所の強みを活かした支援体制の維持に努めている。さらに現在は、祝日や土曜日にイベントを実施することで、まとまった時間のお預かりと多様な体験の提供を両立させている。
2	開所から1年半と経験が浅いため、地域内での連携先やネットワークが限定的であること	連携機関との信頼関係は時間と経験の積み重ねが必要であり、開所初期はどうしても情報共有や相談のしやすさに差が出やすかった。医療・教育・福祉機関との連携は、紹介・相談・支援の質向上に直結するが、特に医療機関との接点が限られやすい。	近隣の学校・園・医療機関・相談支援事業所への訪問や、会議体への参加を積極的に行い、地域とのつながりを広げている。さらに、支援記録やアセスメントの質を高め、職員間での情報共有を徹底することで、関係性が浅い段階でも一貫した支援が提供できる体制づくりを進めている。
3			